

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
消防本部	消防署	庶務班

事務事業名	消防業務事業							
総合計画体系	施策の大綱	第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち						
	施策	施策2. 市民を守る防災・消防救急体制の充実						
	施策の展開	(2) 消防・救急体制の強化						
事業区分	経常事業	実施計画見直し区分						
事業期間	単年度繰返し (平成 年度 ~ 平成 年度)							
予算科目	会計	一般	款	8	項	1	目	1
根拠法令等	消防法 消防組織法 高圧ガス保安法							
事業の内容 (Plan)	事業内容	火災、各種災害等に迅速・的確に対応する。また、そのために必要な資機材等の整備・更新・保守を図る。 ○救急・救助・消防隊・消防広域援助隊等事務用品、消耗品管理事務 ○機械器具等維持管理事務 ○機械器具等整備・更新事務						
	新規・拡充 縮小・廃止 理由							
	現状 (課題・ニーズ)	年々、複雑多様化する災害から住民の生命、身体、財産を守るため、より一層、職員の知識及び技術の向上を図り、併せて消火、救助、救急活動等に必要な資機材の整備・更新・保守の計画的な充実強化を図る。						
	対象 (誰・何を)	資機材 消防職員 市民						
	意図・成果 (どのような 状態にするか)	安心して消防活動に取り組める。 消防力の強化が図れる。						
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容					

■年度別事業費計画表 (単位：千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算	8,942				4,256		4,686
29 当初	8,440				4,256		4,184
30 計画(概算)	9,631						9,631
合計	27,013				8,512		18,501

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
消防業務事業	消防本部	消防署	庶務班

指標データ (D.o)	活動指標 事務事業の活動量を表す指標	単位	28年度		29年度		30年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果
	各種活動訓練回数	回	400	481	400		400	
普通救命講習会開催	回	20	22	20		20		
指標データ (D.o)	成果指標 達成度を表す指標	単位	28年度		29年度		30年度	
			目標	結果	目標	結果	目標	結果
	各種活動訓練実施者数	人	2,000	2,322	2,000		2,000	
普通救命講習会受講者	人	200	186	200		200		

着眼点		チェック		判断理由	
目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？	3	結びついている	3	・市民の生命、身体、財産を災害から守るための事業であり市の施策に結びついている。 ・市民に普及することによって救命率の向上に結びつく。 ・消防に関する責任を有している。
		2	検討の余地あり		
		1	見直しが必要である		
目的 妥当性	②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	3	市が実施・支援するのが効果的・効率的な事業である	3	
		2	検討の余地あり		
		1	市が実施又は支援する必要性が低い事業である		
有効性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？	3	順調である	3	・目標は順調である
		2	あまり順調ではない		
		1	順調ではない		
有効性	④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	3	向上の余地がない	3	・消防署の当務、非番、週休者を活用しているため向上の余地はない。
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
効率性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	3	削減余地がない	3	・毎年度、必要最小限の事業費で運営しているため削減余地はない。
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
効率性	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3	削減余地がない	3	・特殊な業務のため削減の余地はない。
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3	見直しの余地がない 該当しない	3	消防に関する責任を有しているため見直しの余地はない
		2	検討の余地あり		
		1	見直しが必要である		

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	消防の任務を円滑に遂行するためには、消防職員の各種活動訓練は重要であり必須である。各講習会の普及に努め継続させることにより、より一層の充実強化になる。
改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)	
なし		

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
消防本部	消防署	北分署

事務事業名	消防北分署庁舎管理事業							
総合計画 体系	施策の大綱	第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち						
	施策	施策2 市民を守る防災・消防救急体制の充実						
	施策の展開	(2) 消防・救急体制の強化						
事業区分	経常事業	実施計画見直し区分	拡充事業					
事業期間	単年度繰返し (平成 年度 ~ 平成 年度)							
予算科目	会計	一般	款	8	項	1	目	1
根拠法令等	消防法・電気事業法・水道事業法							
事業の 内容 (Plan)	事業内容	消防署北分署庁舎の維持管理に必要な各種保守契約等の締結, 光熱水費等の管理						
	新規・拡充 縮小・廃止 理由	電気設備保守点検で触媒栓、バッテリー、切換スイッチの不良が有り、早急の改善が必要と指摘される。エアコンの作動不良により改修が必要である。						
	現状 (課題・ニーズ)	庁舎を建設してから17年経過し各種保守契約している機器の老朽化が進み修繕箇所が増えてきている。						
	対象 (誰・何を)	富里市消防署北分署庁舎						
	意図・成果 (どのような 状態にするか)	富里市北部の防災拠点として適切な施設管理による機能の維持。						
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容					

■年度別事業費計画表 (単位：千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算	3,649						3,649
29 当初	3,710						3,710
30 計画(概算)	34,675			22,980			11,695
合計	42,034			22,980			19,054

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
消防北分署庁舎管理事業	消防本部	消防署	北分署

指標データ (Do)	活動指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	事務事業の活動量を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	保守点検等委託件数	件	5	5	4		5	
管理する庁舎棟数	棟	1	1	1		1		
成果指標	達成度を表す指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	達成度を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	保守点検契約件数	件	5	5	4		5	

着眼点		チェック		判断理由	
目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？	3	結びついている	3	・地域住民の生命、身体、財産を守るための拠点として消防施設を維持管理することは重要である。
		2	検討の余地あり		
		1	見直しが必要である		
目的 妥当性	②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	3	市が実施・支援するのが効果的・効率的な事業である	3	・施設を維持管理することは、消防業務において重要である。
		2	検討の余地あり		
		1	市が実施又は支援する必要性が低い事業である		
有効性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？	3	順調である	3	・目標は順調である。
		2	あまり順調ではない		
		1	順調ではない		
有効性	④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	3	向上の余地がない	3	・効率化に努め施設の適正な維持管理をしているため向上の余地がない。
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
効率性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	3	削減余地がない	3	・消防組織法に基づく機関であり統廃合や連携が出来ない。
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
効率性	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3	削減余地がない	3	特殊な業務であり削減の余地がない。
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3	見直しの余地がない 該当しない	3	消防に関する責任を有しているため見直しの余地がない。
		2	検討の余地あり		
		1	見直しが必要である		

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	消防署北分署は建築後18年が経過しました。市の防災拠点としての重要な役割があるため、維持管理に必要な保守及び改修を計画的に遂行していきます。
	改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)
	なし	

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
消防本部	消防署	通信班

事務事業名		消防通信管理事業							
総合計画 体系		施策の大綱		第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち					
		施 策		施策2 市民を守る防災・消防救急体制の充実					
		施策の展開		(2)消防・救急体制の強化					
事業区分		経常事業		実施計画見直し区分					
事業期間		単年度繰返し (平成 年度 ~ 平成 年度)							
予算科目		会計	一般	款	8	項	1	目	1
根拠法令等		消防組織法 電波法							
事業 の 内 容 (P l a n)	事業内容	富里市消防本部・消防署の通信施設の維持管理及び平成25年度に運用が開始された、ちば消防共同指令センターの運用並びに千葉県全域で構築された消防救急無線設備(基地局・移動局)の維持管理。							
	新規・拡充 縮小・廃止 理由								
	現 状 (課題・ニーズ)	119番通報の受信が、ちば消防共同指令センターで開始された事を、更に市民に周知する必要がある。							
	対 象 (誰・何を)	市民							
	意 図・成 果 (どのような 状態にするか)	指令業務の共同化により、災害が多発した場合や、大きな災害に対してスムーズな広域応援体制が確立される。							
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容						

■年度別事業費計画表 (単位：千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算	18,203						18,203
29 当初	19,717						19,717
30 計画(概算)	23,385						23,385
合 計	61,305						61,305

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
消防通信管理事業	消防本部	消防署	通信班

指標データ (Do)	活動指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	事務事業の活動量を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	保守点検等委託件数	件	3	3	4		3	
指標データ (Do)	成果指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	達成度を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	保守点検等委託件数	件	3	3	4		3	

着眼点		チェック		判断理由	
目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？	3	結びついている	3	・当市の消防力では対応できない災害及び他市町村をまたいだ広域的な災害に対処できる
		2	検討の余地あり		
		1	見直しが必要である		
目的 妥当性	②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	3	市が実施・支援するのが効果的・効率的な事業である	3	・消防に関する責任を有している。
		2	検討の余地あり		
		1	市が実施又は支援する必要性が低い事業である		
有効性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？	3	順調である	3	・通信業務に必要な不可欠な設備の保守点検等を委託し維持管理できているため、目標は順調である。
		2	あまり順調ではない		
		1	順調ではない		
有効性	④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	3	向上の余地がない	3	・千葉市ほか10市1町8一部事務組合の20消防本部の職員が最高の技術と、機器を活用し業務遂行している為、向上の余地はない。
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
効率性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	3	削減余地がない	3	・毎年度、コストの見直しをし、必要最小限の事業費で運営しているため削除余地はない。
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
効率性	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3	削減余地がない	3	・特殊な業務であり削減の余地はない。
		2	検討の余地あり		
		1	可能である		
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3	見直しの余地がない 該当しない	3	・消防に関する責任を有している為、見直しの余地はない。
		2	検討の余地あり		
		1	見直しが必要である		

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	市民の安全を守るため、通信指令機器の適切な維持管理をする。 そのためには、機器に精通した業者に保守点検の委託は必修であり継続が必要。
	改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)
	なし	

平成 28 年度 事務事業 評価シート(兼実施計画シート)

担当部名	担当課等名	担当室・班名
消防本部	消防署	庶務班

事務事業名	消防署電子自治体構築事業							
総合計画 体系	施策の大綱	第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち						
	施策	施策2. 市民を守る防災・消防救急体制の充実						
	施策の展開	(2) 消防・救急体制の強化						
事業区分	経常事業	実施計画見直し区分						
事業期間	単年度繰返し (平成 年度 ~ 平成 年度)							
予算科目	会計	一般	款	8	項	1	目	1
根拠法令等	消防組織法40条 救急事故等報告要領 救急・救助統計オンライン化について							
事業の内容 (Plan)	事業内容	救急救助出動における本署・分署及びちば消防共同指令センターとの情報の共有化による意思決定の迅速化、ペーパーレス化、コミュニケーションの活性化を図り、情報処理の高度化、効率化に努める。なお、経年による陳腐化を防ぐためOA機器及び業務システム等を更新することにより、更なる事務効率の向上を図る。						
	新規・拡充 縮小・廃止 理由							
	現状 (課題・ニーズ)	消防署員数に対しパソコン台数が不足しているが、庁内パソコンを使用し対応している。						
	対象 (誰・何を)	OA機器等(パソコン2台・サーバ1台)、システム						
	意図・成果 (どのような 状態にするか)	機器類の故障を未然に防ぐ、または最小被害に抑え業務の停滞を未然に防ぐと共に業務効率の向上を図る。また、署員が事務処理を行える環境を整える。						
	協働の 取り組み	なし	協働の 取り組み内容					

■年度別事業費計画表 (単位：千円)

年度 項目	事業費総額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	繰入金	一般財源
28 決算	2,143						2,143
29 当初	2,080						2,080
30 計画(概算)	1,757						1,757
合計	5,980						5,980

事務事業名	担当部名	担当課等名	担当室・班名
消防署電子自治体構築事業	消防本部	消防署	庶務班

指標データ (Do)	活動指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	事務事業の活動量を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	OA機器台数	台	3	3	3		3	
指標データ (Do)	成果指標	単位	28年度		29年度		30年度	
	達成度を表す指標		目標	結果	目標	結果	目標	結果
	OA機器更新	台					3	

着眼点		チェック		判断理由
目的 妥当性	①総合計画施策体系と整合 ・この事務事業の目的は、市の施策体系に結びつくか？ ・意図することが結果に結びついているか？	3	結びついている	3 事業内容の情報の共有化及び事務効率の向上に結びついている。
		2	検討の余地あり	
		1	見直しが必要である	
目的 妥当性	②公共性関与の妥当性 ・市が実施又は支援すべき事業か？ ・税金を使って達成する目的か？	3	市が実施・支援するのが効果的・効率的な事業である	3
		2	検討の余地あり	
		1	市が実施又は支援する必要性が低い事業である	
有効性	③目標の達成状況 ・指標の目標達成状況は順調か？	3	順調である	3 OA機器のリース契約継続中により事業内容の目的は達成されている。
		2	あまり順調ではない	
		1	順調ではない	
有効性	④成果向上の余地 ・事務事業のやり方、進め方などを変えることで成果を向上させることができるか？	3	向上の余地がない	3
		2	検討の余地あり	
		1	可能である	
効率性	⑤事業費の削減余地 ・協働の取り組みや、類似事業との統廃合や関連事業と連携する等コスト削減の余地はあるか？	3	削減余地がない	3 各部署に必要最低限の設置台数のため削減の余地はない。
		2	検討の余地あり	
		1	可能である	
効率性	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して業務時間などを削減できないか？ ・現状の成果を下げずに人件費を削減することができるか？	3	削減余地がない	3
		2	検討の余地あり	
		1	可能である	
公平性	⑦受益者負担の適正化余地 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか？	3	見直しの余地がない 該当しない	3 消防業務に関する為見直しの余地はない。
		2	検討の余地あり	
		1	見直しが必要である	

■担当課による評価

改善 (Action)	今後の事務事業の方向性	コメント
	継続	機器類の更新及び事務処理の効率化を図るため再リース又は新規リース契約の実施を図る。
	改革・改善の余地	改革・改善案(ありの場合記入)
	なし	